



(表1) 主要上場企業業績の経常利益/当期利益の増減比率 (単位: %)

~25年3月期の第IIQ決算発表後(上段)と第IIIQ決算発表後(下段)の予想~

区 分 \ 項 目		経常 利益	当期 利益	<製造業>			
		業 種	経常利益	当期利益			
全産業	1001社		3.5	2.4	化 学	29.3	28.5
	1005社		7.0	6.2		29.1	27.5
製造業	497社		-3.0	-5.4	鉄 鋼	-25.0	-31.0
	500社		1.1	-1.3		-31.1	-34.6
非製造業	504社		9.8	9.9	<非製造業>		
	505社		12.7	13.5			
<製造業>							
業 種		経常利益	当期利益	業 種			
機 械		0.3	3.2	小売業	7.1	8.1	
		3.1	2.7		7.9	8.7	
		13.7	13.2	鉄道・バス	2.7	-2.5	
電気機器		15.7	16.1		18.5	14.0	
		-23.7	-25.7	空 運	-2.0	-12.9	
自動車・部品		-13.6	-16.2		3.8	-5.0	
				海 運	50.1	59.6	
(注1)対象は3月決算 の東証プライム上場企業。					75.1	86.5	
				銀 行	19.8	22.4	
					25.0	21.8	

(注1) 対象は3月決算

の東証プライム上場企業。

<米国株式市場が大幅下落、トランプ大統領が喚き散らず度にズブズブと沈む展開>

・トランプ大統領が見事に株式市場を破壊している。昨年12月の史上最高値から3月13日までの下落率は米NASDAQ総合指数が14.23%と“弱気相場”、NYダウは9.33%、日経平均株価は24年8月の植田ショック以後の高値である12月27日「4万281円16銭」からは8.67%の下落、史上最高値からは12.87%と、やはり既に“弱気相場”、NYダウは4万500ドルを割り込むと“弱気相場”に突入するという瀬戸際にある。グラフを見ての通り、往来相場が続いた日経平均株価に対して米国市場は好調な推移が続いていたが、トランプ大統領が「America No. 1」と喚き散らして、関税発動で貿易戦争の空中砲を撃つ度に、米国株市場はズブズブと沈み続けている。

<しかし、明けない夜はない。泰然自若と“人事みたいに”笑ってやり過ごしたい>

・自称タリフマンの関税砲の炸裂は、双方の撃ち合いとなり激化の一途、貿易戦争が災いして米国経済を押し下げることが世界経済の失速を招きかねない。しかも、関税導入は間違いなく輸入価格の上昇となりインフレが加速すれば、米国は「スタグフレーション」という最悪の事態に陥る可能性が高まる。世界の投資家は、その恐怖心から株式市場から投資マネーをいち早く引き上げて損失を回避しようとしている。現実には米国経済が失速するかどうかは現時点で予測は難しいが、安穏としてはいられないのは確かだ。

・これが、2月下旬以降に株式市場が凋落の一途を辿っていることの解釈だが、もっと大事な事を指摘したい。それは、世界中の企業が積み重ねてきた多くの努力を踏みにじり、個人の生活を脅かそうとしていることを、トランプ大統領が理解していないのではという点である。突き詰めれば、企業がより良き商品を開発、生産、消費者に適切な価格で提供することを積み重ねたことで、現在の世界経済が成り立っている。原材料の調達ルート、製品の販売ルート、製造業、物流、販売業のグローバルサプライチェーンが合理的に形成されて、世界経済が順調に推移し、人々が安心して日常生活を送ることが可能になっている。トランプ大統領の関税貿易戦争は、そのスムーズな流れを壊してしまう。異常な価格上昇だけでなく、サプライチェーン遮断でモノが流れなくなり、企業活動が停止に追い込まれこともあり得る。政治の世界の空中戦が、企業活動の尊厳を打ち砕くという愚行とも言える。例えば、米国自動車産業を守るためと自動車の輸入関税を25%にするが、残念ながら米国民はGM、フォードよりもトヨタ、ホンダのクルマを選好する。一方、鉄、アルミニウムの輸入関税25%の導入はGM、フォードの収益を圧迫する。米農産物に対する中国の報復関税は米国の農業従事者を苦しめる。このような矛盾に気が付かないのは愚かなことだ。

・トランプ大統領が吠える度に、株価がガンガン下がるのを見続けていると、しまいには笑ってしまう。現時点で株式を売り続ける明確な根拠が目の前にある訳ではないが、恐怖心、不安感に煽られて、慌てて売り急ぐ。株式投資とは、そのようなものなのだから、仕方ないとも言える。しかし、ここは冷静に、(本当は人事ではないが)人事のように、「またやってるよ」と笑って過ごしたい。“泰然自若”の構えで、トランプ嵐が過ぎ去るのを待ちたい。最終的に株式市場の方向を決めるのは、経済動向、企業業績というファンダメンタルズである。ファンダメンタルズが壊滅的にならない限りは、再び評価され株価が持ち直すことは歴史的に必然である。今のところ、来年度にかけても企業業績は堅実な推移が続く可能性は高いと言えよう。